

(2) 地震災害に対する防災対策について

想 定 課 題

我が国は世界有数の地震国であることから、国政の中核機能を担う新都市は、地震災害に対して安全な都市であるべきと思うが、どのように考えるか。

■ 対応方向

我が国は世界有数の地震国であり、全国どこでも地震災害を受ける危険性がありますが、本県においては、地下構造（プレート構造等）の仕組みから海溝型地震による被災危険度は低いと考えられています。

一方、内陸活断層に伴う地震については、本県において、現時点で存在することが明らかになっている活断層として関谷断層があり、1683 年の日光地震はその活動によるものとの学説があります。

しかし、県の調査によると、関谷断層の活動間隔が 1000～2000 年と考えられるのに対し、関谷断層が最新の活動を終えたのは、この日光地震の時である可能性が極めて高いとの結果が得られていることから、少なくとも今後 700 年程度は大きな地震を引き起こす心配はないと考えられます。

国会等移転審議会でも、那須地域において今後数百年内に発生する可能性がある活断層を震源とする地震は、交通網やライフラインなどの都市施設への被害が発生する可能性が高くなる震度である「震度 6」以上とはならない可能性が高いとしています。

しかし、現時点では、地震が「いつ」「どこで」「どの程度の規模で」発生し、「どのような被害を及ぼす」のかなどを予測することは困難ですので、国会等が移転する新都市は、万が一地震が発生した場合でも十分な安全が確保できる都市として建設しておく必要があります。

新都市は最新の技術を駆使して建設されるわけですから、耐震性に優れた、災害に強い都市になるのは当然ですが、これに加えて、新都市はクラスター構造になるとされておりますので、広大な平坦地を有する那須地域であれば、各クラスターを安全な場所に建設することが十分可能であると考えます。